



今週のPOINT

国内株式市場

「FANG」銘柄の動向を横目に中小型株物色は引き続き活発

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

サンエー【東証1部 2659】ほか

テーマ別分析

MR(複合現実)関連物色への期待

話題のレポート

日本版「FANG-like stocks」の探し方

スクリーニング分析

相場の方向性定めにくい中で出遅れ銘柄に注目

主力株ではリターンリバーサルの流れ継続へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	サンエー 〈2659〉 東証1部	9	
			宇部興産 〈4208〉 東証1部	10	
			トリケミカル研究所 〈4369〉 JASDAQ	11	
			サンバイオ 〈4592〉 マザーズ	12	
			グローバルグループ 〈6189〉 マザーズ	13	
			マルマエ 〈6264〉 マザーズ	14	
			コマツ 〈6301〉 東証1部	15	
			GameWith 〈6552〉 マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	第一三共 〈4568〉 東証1部	17
				三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	Gunosy 〈6047〉 東証マザーズ	18
		日産自動車 〈7201〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

「FANG」銘柄の動向を横目に中小型株物色は引き続き活発

■日経平均は2万円を挟んでのこう着

先週の日経平均は下落。週末には6月19日以来、9営業日ぶりに節目の2万円を下回る場面もみられた。株主総会シーズンで機関投資家は積極的に動きづらくなか、個人主体の中小型株物色が続いた。日経平均は20200円辺りでのこう着が続く中、ゲーム関連やバイオ関連のほか、好業績銘柄への資金流入がみられていた。米国では予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、これを受けて長期金利が上昇するなかで、金融株を見直す流れもみられた。しかし、週末にはこれまでリード役であった、フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、アルファベット（グーグル）の「FANG」銘柄の利益確定の流れが、ハイテク株など景気敏感セクターへの売りにつながり、センチメントに影響している。

■都民ファースト躍進、短観は改善が見込まれる

今週は7月2日の都議選の結果を受けてのスタートとなる。小池氏が代表の「都民ファーストの会」が、選挙協力する公明党などの支持勢力と合わせ都議会の過半数を獲得するかが焦点となる。自民党が予想以上に苦戦した場合、安倍首相の政策基盤が揺らぐ可能性も考えられ、市場の波乱要因になる可能性がある。都議選は人気投票的な面があるほか、国政に対する反対票が入りやすい傾向にある。自民党の苦戦は概ね織り込み済みといったところか。

また、3日には日銀が全国企業短期経済観測調査（6月短観）を発表する。大企業製造業の業況判断DIは15と3月調査の12から改善すると予想されている。また、大企業全産業の今年度の設備投資計画が7.2%増と同0.6%増から上方修正されるとの見方がコンセンサスとなり、設備投資関連への見直しといった形でポジティブ視されよう。もっとも、足元の景気判断は引き続き改善するものの、米国のトランプ大統領の政権運営をめぐる不透明感などから、先行きの判断は横ばい若しくは、悪化するという予測が大勢を占めていることもあり、市場反応は限定的だろう。

■米雇用統計を控えてこう着相場が継続

その他、4日は米国が独立記念日で休場となるため、海外勢のフローが減少するほか、週末には米雇用統計など重要な経済指標の発表が控えるなか、こう着感の強い相場展開が続こう。米国では長期金利の上昇傾向や米銀のストレステスト通過により、ここにきて金融セクターへの見直しが強まってきている。一方で、世界的なハイテク株物色に向かわせていた「FANG」銘柄の利益確定の流れがみられることから、資金の流れについては見極めが必要であろう。ハイテク株については過熱警戒感が高まっていたこともあり、出遅れていた金融セクターなどへのシフトは理想的な資金シフトではある。原油相場の落ち着きから資源株への見直しも進んでいる。ただし、個人の活発な売買が目立つなか、ハイテク株等の調整が与える影響の方が、金融や資源株の上昇より大きい状況であり、「FANG」銘柄の動向は引き続き注目される。

■個人主体の需給状況は良好

もっとも、個人主体の需給状況は良好であり、中小型株の売買は引き続き活発だろう。過熱感が警戒されているゲーム株などは利食いに押されるものの、トレンドは依然として強く、資金の逃げ足が速い分、シコリが残らないためその後の戻りの早さも目立っている。先週も大きく値を下げる局面がみられたが、これまでの長期的な上昇トレンドに変化はなく、翌日には再び切り返しをみせている。今週も日経平均は2万円処での攻防のなか、中小型株への物色が強まることになりそうである。テーマ性では過熱感があるもののゲーム関連のほか、バイオ関連、サイバーセキュリティ関連、社会インフラ関連、人材関連、フィンテック関連、さらに好業績銘柄への物色といった流れを想定したい。

中小型株は日替わり物色の様相に、IPO は中休みだが人気継続

■マザーズ指数は一進一退だが中小型株物色続く

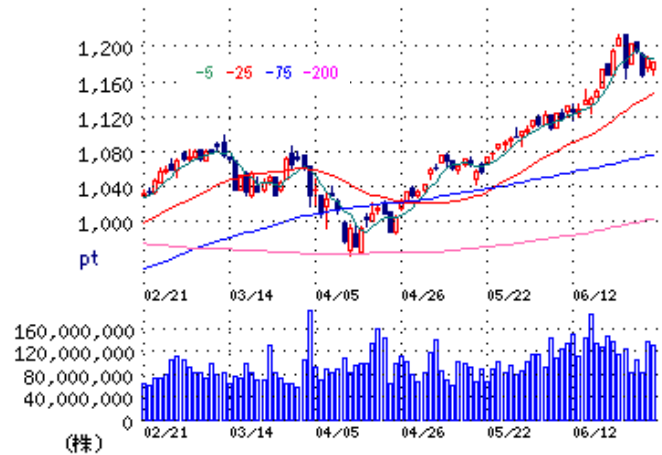
今週の新興市場では、マザーズ指数、日経ジャスダック平均ともに一進一退の展開となることが想定される。このところの値動きの荒さから、相場全体の地合い軟化とともに売られる場面もあるだろう。しかし、日経平均の上値の重さから中小型株に物色が向かいやすい状況は続きそうだ。報道などを手掛かりに日替わり物色の様相となるだろう。

今週は7月5日にフロイント産業<6312>、アオキスーパー<9977>、7日にメディア工房<3815>、シリコンスタジオ<3907>、セラク<6199>などが決算発表を予定している。シリコンスタジオは新作ゲームへの期待から直近で急動意を見せたが、決算発表を控え業績動向が注目されよう。また、2日投開票の東京都議会議員選挙の結果によっては、東京五輪・パラリンピック関連や小池都知事の公約に沿った銘柄に関心が向かいそうだ。

■7月IPOはBB期間中、ソールドアウトは順調との観測

IPO関連では、今週の新規上場企業はない。7月上場案件では、ユニフォームネクスト<3566>が5日まで、クロスフォー<7810>とジェイ・エス・ビー<3480>が6日までブックビルディング (BB) 期間となっている。前週までBB期間だったソールドアウト<6553>は比較的大型のマザーズ上場案件だが人気を集めていたようだ。前週上場した4社はいずれも公開価格の2倍を超える強い初値形成となり、IPO人気が続いている。なお、先週はシェアリングテクノロジー<3989> (8月3日、マザーズ及び名証セントレックス) の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



フロイント産業<6312>



シリコンスタジオ<3907>



雇用統計など主要経済指標に注目

■先週の動き

週初は、一時的に連銀の金融正常化プロセスのペースが鈍化するとの見方で買われる場面もあったが、通信や公益関連などディフェンシブ銘柄が選好され上値の重い展開となった。週半ばに入り、共和党上院がオバマケア代替法案の採決を独立記念日（7月4日）以降に持ち越すことを明らかにしたことが嫌気されたが、欧州中銀のドラギ総裁が欧州のデフレ圧力はリフレに変わったとの見解を示したほか、米6月消費者信頼感指数、地区連銀製造業指数、住宅価格指数が軒並み予想を上回ったことで長期金利が上昇し、金融セクターを中心に上昇したほか、ハイテク株にも買い戻しが広がった。週末にかけて、ハイテク株に売りが広がったが、長期金利の上昇や、米連邦準備制度理事会（FRB）によるストレステスト（健全性審査）で大手銀行すべてが合格したことで金融株が続伸し、下げ幅を縮小した。結局、週を通じて主要株価は下落した。

■今週の見通し

7月4日（火）は独立記念日の祝日で米国株式市場は休場となる。今週は、7日から8日にかけて主要20カ国・地域（G20）首脳会議が開催される。トランプ政権は地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」の離脱で欧州各国との対立姿勢が鮮明化している。主要国首脳と会談する方向で調整しているものの、政権運営への不透明感が高まる結果になる可能性があり、注意が必要だ。さらに、ロシアへの情報漏洩問題などで揺れる中、トランプ大統領はプーチン大統領と初会談を行う予定で、どのような議題が話し合われるのか注視したい。ま

た、来週から本格化する決算シーズンを控えて投資家の関心は企業業績に移ることが予想される。

今週は5日にFOMC議事録が公表される。6月のFOMCでは賛成多数で政策金利が引き上げられたほか、中期的なインフレ目標の達成には楽観的な見通しを示し、残り年1回の追加利上げ見通しを維持した。しかし、足元の物価上昇ペースが減速しているなかで、今後の政策についてどのような議論が行われたのか注目が集まりそうだ。また、年内に着手するとした段階的なバランスシート縮小に関する具体的なスケジュールについても何らかの手がかりを得られるかが焦点となる。

経済指標は、6月ISM製造業景況指数（3日）、5月建設支出（3日）、5月製造業・耐久財受注（5日）、5月貿易収支（6日）、6月ISM非製造業景況指数（6日）、6月ADP雇用統計（6日）、6月雇用統計（7日）などの発表が控えている。先週発表された1-3月期GDP確定値が上方修正されたものの、今週の各種指標で引き続き景気改善を確認できるかが焦点となるだろう。雇用統計では、失業率は前月比ほぼ横ばいの4.3%、非農業部門雇用者数は前月から17万9千人増が予想されている。

今週、主要企業決算は殆ど予定されていないが、4-6月期が終了したことで、7月中旬から本格化する決算発表を前に、業績修正の発表が飛び出し易い時期となることには注意が必要だ。また、今週は自動車大手のフォードによる6月新車販売台数（3日）や会員制卸売のコストコ・ホールセールによる6月既存店売上高（5日）など月次統計の発表が幾つか予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

110.50 円 ~ 113.50 円

今週のドル・円は7月2日投開票の東京都議会選の選挙結果や米金利見通しが、有力な手掛かり材料となりそうだ。東京都議選では小池百合子都知事率いる「都民ファーストの会」は過半数の64議席獲得の勢いと伝えられており、自民党（東京都議会自由民主党）は選挙前勢力の57議席を大幅に下回る40議席前後になる可能性があるとみられている。

加計学園問題や一部議員の問題ある行動・発言などに加え、防衛相が応援演説で自衛隊を政治利用した疑いがあることから、安倍政権への批判が一段と強まっていることが自民党苦戦の要因とされる。都議選で自民党が惨敗した場合、党内の不満が噴出し、政局流動化への懸念は高まるとみられており、都議選の結果次第でリスク回避的な円買いが広がる可能性は否定できない。

ただし、米国の金融政策を考慮すると、ドルは底堅い動きとなる展開も予想される。米連邦準備制度理事会（FRB）は6月13-14日の連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派寄りの方針を示しており、年内追加利上げ期待は後退していない。また、欧州中央銀行（ECB）、英中央銀行、カナダ中央銀行などの主要国の中央銀行は金利正常化（利上げ）に前向きな姿勢をみせており、日本との金利差拡大を意識した取引が増える可能性があることから、クロス円レートは円安方向に振れやすく、ドル高・

円安の進行を促す可能性もある。

なお、米下院で可決された医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の上院採決の行方も注目される。減税などを柱としたトランプ政策に遅れが生じるとの懸念が強まれば、株安・ドル安の相場展開となる可能性がある。

【米6月雇用統計】（7月7日発表予定）

7月7日発表の6月雇用統計は、失業率4.3%（前回4.3%）、非農業部門雇用者数は前月比+17.9万人（同+13.8万人）、平均時給は前月比+0.3%（同+0.2%）と予想される。平均時給の伸びが鈍化するとインフレ進行の思惑は後退し、ドル売りが広がりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.00 円 ~ 150.40 円

長期国債利回り予想レンジ

0.04 % ~ 0.10 %

■先週の動き

先週の債券相場は弱含み。債券先物9月限は28日に150円67銭まで買われたが、英国、カナダの中央銀行による早期利上げ観測が広がったことや米長期金利の反転、上昇を意識して30日に150円03銭まで下落し、150円11銭でこの週の取引を終えた。月末前で長期債などの需要増加が期待されたが、市場の需給関係はやや悪化し、超長期債などの利回り水準を押し上げた。

■今週の見通し

今週の債券相場は伸び悩み展開となり、長期債利回りは若干の上昇が予想される。今週は4日に10年債、6日に30年債の入札が予定されており、長期債利回りの上昇圧力はやや高まる見込み。

日本銀行による7月の国債買い入れオペの予定額は6月と同じ金額に設定されたが、この決定は予想通り。超長期債などの利回り水準の低下余地は小さいものの、入札前後に国債買い入れオペが実施されることから、10年債利回りは0.10%近辺で上昇一服となりそうだ。

債券先物9月限は150円台前半で推移か。3日に発表される日銀短観4-6月期調査では大企業製造業DIの改善が予想されているが、債券市場は織り込み済み。日銀短観が予想を上回る強い内容でなければ、債券先物は150円10銭近辺で下げ渋るとみられる。10年国債と30年国債入札は無難な結果になると予想されるが、入札前後で円安・株高の相場展開となった場合、リスクヘッジ的な取引が増えることによって債券先物の上値はやや重くなりそうだ。

雇用統計など米経済指標が最大の焦点、小売企業の決算発表も本格化へ

先週の日経平均は、底堅い動きを続けていたものの、週末に大きく下落した。長期金利の上昇を嫌気して海外株が下落した流れに押される形となった。金利の上昇や海外関連株高を背景にメガバンクの堅調な動きが目立ったほか、リターンリバーサルの流れも強まった印象。鉄鋼株や非鉄金属株、総合商社などが相対的に強く、一方で、半導体関連株などが軟化した。

個別では、小売企業を中心とした決算発表が手掛かりとなった。Jフロント、クスリのアオキ、ヒマラヤ、日オラクルなどは決算評価の動きとなったが、しまむら、高島屋、ニトリHDなどは決算発表後に売られる展開となった。アナリストの評価変更の動きでは、タツタ電線、日立、トクヤマ、シンフォニア、日東電工、レオパレス、第一三共、日立金属、東京製鉄などに評価引き上げ、東急不動産、沖電気、三越伊勢丹、ネクソンなどに評価引き下げが観測された。

ゲーム関連株の循環物色の動きも継続した。enish は「樺のキセキ」の配信を正式発表で急伸、KLab は「シャニライ」の配信開始を発表で、グリーは「シンフォギア」の好発進や「シノアリス」のセールスランキングトップを材料に引き続き人気化。ほか、DNAチップは、がん関連の遺伝子一括検査に保険適用と伝わったことを思惑材料視で連日の急伸、住友化学は有機ELの製造コスト大幅低減につながる技術開発で週末に上昇。一方、東芝は半導体事業の売却に関する不透明感が依然拭えず下落。

今週は雇用統計など米国の経済指標に関心が集まろう。内容次第では、9月の追加利上げ観測が一段と強まる可能性もある。その場合、米国株安、ドル高円安の動きとなるだろうが、米国株の調整が強まればリスクオフからの円買いにつながっていく。メガバンクに相対的な関心が一段と強まる可能性が高いほか、リターンリバーサルの流れも継続することになる。6月FOMC議事録も、追加利上げの可能性の有無を探るうえで注目。また、3日の自動車販売台数なども、出遅れ感が強い国内自動車株に与える影響が大きくなる。

国内では、小売企業の決算発表が続く。4日にはサンエーやアスクル、5日にはローソン、ABC マート、良品計画、イオン、6日にはセブンアイ、7日にはオンワード、島忠などが発表予定。先週のニトリHDとJフロントのように、明暗が鮮明化する状況も想定され、とくに想定以上の好決算発表企業には評価が高まりやすいとみられる。ほか、3日には日銀短観が発表され、景況感の改善が示される可能性は高いが、反応は限定的となる。

「出口戦略」に対する関心が高まっている状況下、目先は欧米市場の好調な経済指標は株価にとってネガティブに捉えられる可能性もあるなど、相場の方向性は定めにくいとみられる。また、需給良好な期間と位置づけられた7月初旬を通過することで、需給期待も低下の方向となる。今後は一段と中小型株への資金シフトが強まる公算は大きいだろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3667	enish	3,120.0	92.83	7312	タカタ	35.0	-78.13	鉄鋼	7.60
6171	土木管理総合試験所	1,433.0	64.90	3672	オルトプラス	1,223.0	-13.02	鉱業	5.56
7448	ジーンズメイト	676.0	59.43	6502	東芝	271.8	-11.70	非鉄金属	3.25
3526	芦森工業	300.0	29.31	3912	モバイルファクトリー	1,633.0	-10.40	銀行業	2.98
3160	大光	1,550.0	29.17	4506	大日本住友製薬	1,533.0	-9.93	卸売業	2.56
5721	エス・サイエンス	138.0	28.97	9843	ニトリホールディングス	15,040.0	-9.12	石油・石炭製品	2.37
3686	ディー・エル・イー	640.0	24.76	3769	GMOペイメント	6,220.0	-8.93	輸送用機器	1.30
3687	フィックスターズ	3,990.0	20.54	6920	レーザーテック	1,563.0	-8.86	下位セクター	騰落率(%)
3392	デリカフーズ	1,799.0	20.01	7717	ブイ・テクノロジー	19,350.0	-8.25	サービス業	-2.26
5809	タツタ電線	682.0	19.86	6871	日本マイクロニクス	1,109.0	-7.89	食料品	-2.10
7818	トランザクション	1,308.0	16.68	6927	ヘリオス テクノHD	771.0	-7.78	陸運業	-1.84
7241	フタバ産業	1,016.0	14.29	9616	共立メンテナンス	3,265.0	-7.51	情報・通信業	-1.71
3654	ヒト・コミュニケーション	2,022.0	14.24	6258	平田機工	11,640.0	-7.47	小売業	-1.55
9322	川西倉庫	2,030.0	13.85	3544	サツドラHD	2,002.0	-7.23	建設業	-1.25
6507	シンフォニア	463.0	12.93	6080	M&Aキャピタル	5,190.0	-7.16	その他製品	-0.99

米経済指標にらみのなか 25 日線をサポートに

■狭いレンジでの推移だが 20000 円での値固め

前週の日経平均は週間ベースで 99.24 円の下落となった。目立った売買材料に欠けるなか、米国株が高安まちまちとなったことや、為替市場でドルが主要通貨に対してやや売られたことなどが影響して、日経平均は方向感に乏しい展開となった。配当落ちに絡んだ先物買いなどが下支えとなったが、米国株下落で週末は 20000 円台を割り込む場面もみられた。ただ、押し目を狙う動きも入り底堅い推移となった。

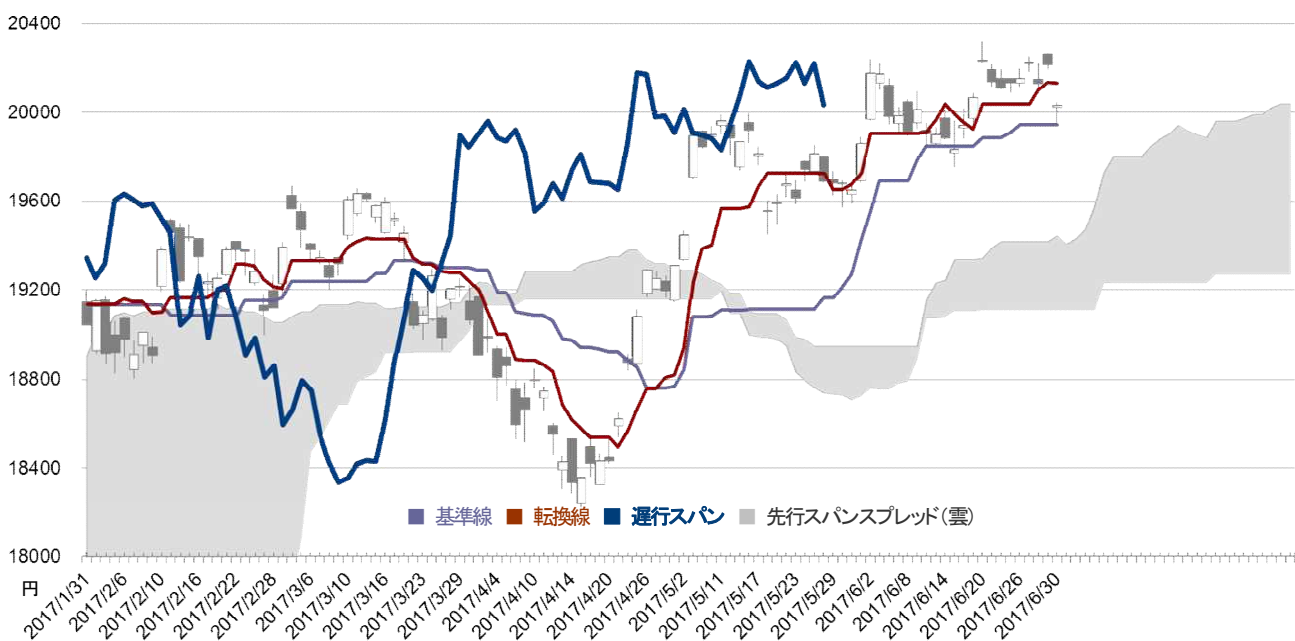
日足の一目均衡表では、基準線 (19994 円) で下げ止まっている。運行スパンは下を向いているが、まだ実線よりも上で推移。今後、じりじりと上昇する雲上限がサポートラインとして意識されることから下値不安は高まりにくいと考える。上を意識した強いトレンドは感じられないが、しっかりとした動きと言えよう。日足チャートでは、25 日移動平均線で十字線を残している。マドを伴う下落となったが、25 日移動平均線がサポートラインとして意識されていることで一段安は回避されよう。週末の 225 ナイト・セッションは 20080 円としっかりとした推移。20000 円台での値固めが続くと想定する。

パラボリックでは、買いサインが点灯したままだが、SAR 値 19843 円が接近している。週初は上昇でスタートする公算が大きいことから、売りサイン点灯は回避できよう。ただ、上値の重い地合いとなっていることから、パラボリックの傾きも小さい。積極的な買いは手控えといったところか。

一方、TOPIX は 25 日移動平均線よりも上で推移しているほか、日足の一目均衡表でも基準線を上回るなど、日経平均よりも相対的に強い動きが見られる。メガバンクが強い動きを見せていることなどが影響したほか、配当落ちに絡んだ先物買いなど需給面が材料視されたもよう。

今週は米国経済指標に注目の週となる。足元の米国株は高値圏でもみ合いが続いており方向感のつかみにくい。ただ、為替市場ではドル・円は 112 円台で推移しており落ち着いた動きが見られる。現在の為替水準であれば、企業業績の上振れ要因となる公算が大きいことから、日本株にはポジティブと言えよう。米経済指標にらみとなるが、落ち着いた為替動向を背景に日本株はしっかりとした推移を想定する。今週のレンジは 19980 円から 20300 円。

20800 一目均衡表 (日経平均)



サンエー〈2659〉東証1部

決算発表を控えてインバウンド需要拡大の恩恵を改めて期待

■4日には第1四半期決算発表を予定

沖縄県最大の流通会社。CVSのローソン、家電のエディオンなどフランチャイズ運営も。4日には第1四半期の決算発表を予定している。3-5月期の既存店売上高は0.7%増で推移したが、会社側の上半期前提は0.3%増であり、上振れ推移と捉えられる。4月の訪日外国人客数は単月で過去最高を更新するなど、足元では全般的にインバウンド需要も回復傾向にある。とりわけ、夏場にかけての沖縄地域の動向には期待も高まるとみられ、インバウンド需要の寄与が大きい同社には良好な環境が想定される。会社側は上半期減益予想となっているが、第1四半期決算を受けて、増益確保の可能性が高まっていく展開を想定したい。

■配当性向引き上げ余地は大きい

同社の場合、配当性向が15%に過ぎず、17年2月期は増配となったものの、一段の引き上げ余地が大きいと考える。業績が増

売買単位	100 株
6/30 終値	4965 円
目標株価	5380 円
業種	小売り

益基調をキープできれば、増配の可能性も大いに高まっていくことだろう。株価は一昨年10月以降、もみ合い相場が継続している。目先株価が上放れれば、追随買いの動きは強まりやすい。年初来高値から安値までの3分の2戻し5380円を目標株価とする。

★リスク要因

人件費増や物流費増の影響。

2659: 日足

上値抵抗線の25日線突破後は上昇ピッチの早まりに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/2連	157,565	5.8%	10,974	11,245	10.7%	6,361	199.03
2015/2連	164,553	4.4%	12,856	13,175	17.2%	7,572	236.90
2016/2連	173,820	5.6%	14,121	14,457	9.7%	8,773	274.49
2017/2連	180,243	3.7%	15,006	15,411	6.6%	9,785	306.15
2018/2連予	185,432	2.9%	15,083	15,435	0.2%	9,994	312.69

宇部興産〈4208〉東証1部

カプロラクタムの需給改善やEV材料の成長など期待材料が豊富

■ポジティブなカタリストが多い

業績変動の大きな要因となるカプロラクタム(ナイロン原料)は、中国での環境規制強化や増設計画遅延、各国での能力削減の動きなどから、今後の需給は改善に向かっていくとみられる。また、成長期待分野である電池材料は、EV市場の拡大に合わせて、セパレータや電解液の需要増加が今後一層表面化していくとみられる。同社はセクター内において、EV材料の比率が相対的に高い。さらに、セメントに関しても、足元では国内の出荷増加が鮮明化しつつある。18年3月期業績は会社計画を上回る可能性が高いだろう。

■高値更新後の一段高を期待

足元の株価は堅調に推移しており、2月23日の高値293円が視界に入る状況となっている。2009年以来の高値水準となることで、需給の改善が期待されよう。貸借倍率は0.5倍割れの水準で

売買単位	1000 株
6/30 終値	289 円
目標株価	318 円
業種	化学

あり、高値更新後は買い戻しの動きが強まる余地も大きい。PBR水準は1倍そこそこに過ぎず、株価の割安感も依然として残っている。上値の節目は見当たらず、現値を10%上回る318円を目標株価と設定したい。

★リスク要因

短期的なボラティリティは乏しい。

4208:日足

2月23日の高値293円が視界に入る状況へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	650,510	3.9%	24,413	18,691	-33.4%	12,623	12.16
2015/3連	641,759	-1.3%	24,147	23,228	24.3%	14,649	13.85
2016/3連	641,750	0.0%	41,408	39,620	70.6%	19,111	18.06
2017/3連	616,563	-3.9%	34,960	33,348	-15.8%	24,185	22.85
2018/3連予	700,000	13.5%	40,000	38,000	13.9%	24,500	23.15

トリケミカル研究所〈4369〉JASDAQ

アップル記念モデルや任天堂「スイッチ」好調が追い風

■半導体業界の旺盛な需要に支えられ事業環境は良好

半導体などの製造工程で使う高純度化学材料を製造販売。主要販売先である半導体業界においては、旺盛な市場の需要に支えられ、全般的に堅調に推移している。また、新規の設備投資も積極的に行われており、同社を取り巻く環境は良好であろう。地域別では台湾向け売上が業績の成長要因となっており、米アップルの記念モデルの発売を控えているほか、任天堂の新型ゲーム機「スイッチ」の好調から半導体業界の好調が見込まれ、関連製品の伸びが見込まれる。

■近々にシグナルが好転してくる可能性

テクニカル面では25日線が上値抵抗として意識されているが、下値は75日線が位置する2800円処で底堅さがみられている。一目均衡表では雲上限が支持線として機能している。運行スパンは実線を割り込んでおり、下方シグナルが継続。ただし、今後

売買単位	100 株
6/30 終値	2870 円
目標株価	3120 円
業種	化学

5月末高値を通過してくるため、実線を突破する形での上方シグナルを発生させてくる可能性がある。目標株価は直近戻り高値の3120円とする。

★リスク要因

半導体市況の悪化。

4369: 日足

25日線が上値抵抗も75日線が支持線として機能しており、反転を意識。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/1単	3,361	4.5%	47	53	-11.7%	67	9.40
2015/1単	4,103	22.1%	351	426	703.8%	360	49.45
2016/1単	4,956	20.8%	721	693	62.7%	473	61.77
2017/1単	5,469	10.4%	976	975	40.7%	767	98.30
2018/1単予	6,220	13.7%	1,560	1,540	57.9%	1,050	134.41

サンバイオ〈4592〉マザーズ

既存医療で対処できない領域が事業の対象、同社への期待感が高い

■最高ランク評価での補助金獲得

再生細胞薬を研究・開発するバイオベンチャー。米国で実施している再生細胞薬 SB623 の慢性期脳梗塞を対象としたフェーズ 2b 臨床試験に対して、最高ランク評価を受けて、カリフォルニア州再生医療機構(CIRM)から 20 百万米ドルの補助金を獲得したことを発表している。補助金を獲得したことが、再生細胞薬 SB623 の将来性に対する評価にあたり市場に受け止められれば、改めて同社の成長性への期待感が大幅に高まっていく展開が想定されよう。また、本補助金の獲得は、多くのバイオベンチャーにとって財務の健全化に寄与する点も支援材料となる。

■16年6月高値水準を意識した展開に期待

同社が対象とするのは、慢性期の脳梗塞や加齢黄斑変性やアルツハイマー病など、既存医療では対処できない中枢神経系領域の疾患だ。潜在患者数は多く、同社への期待感が高い。な

売買単位	100 株
6/30 終値	1403 円
目標株価	2000 円
業種	医薬品

お、一部大手証券も足元でレーティング「バイ」、目標株価 3500 円で新規カバレッジを開始している。株価は 6 月 14 日に年初来高値 1429 円をつけてから調整を見せていたが、6 月 30 日の大引けにかけて急伸している。目標株価は、16 年 6 月高値水準を意識した節目の 2000 円とする。

★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。

4592:日足

6 月 30 日は大引けにかけて急伸。出来高を伴っていることから、年初来高値突破に期待したい。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/1連	204	-	-584	-587	-	-589	-
2015/1連	3,229	1482.84%	2,248	2,228	-	1,736	44.31
2016/1連	1,174	-63.6%	-1,125	-1,172	-	-988	-
2017/1連	949	-19.2%	-1,932	-2,166	-	-1,835	-
2018/1連予	662	-30.2%	-3,945	-3,957	-	-3,982	-

グローバルグループ〈6189〉マザーズ 都議選結果を受けて保育充実の流れに

■首都圏を中心に認可保育施設を展開

保育所運営などの子育て支援事業を手掛ける。首都圏都心部を中心に、認可保育施設 89 施設、及び学童クラブ・児童館 11 施設を運営する(2017 年 3 月末)。報道によると、小池知事になってから小規模保育の年齢制限緩和の提案がなされたり、公園内保育所も徐々に増えているよう。とはいえ、2017 年 4 月時点で都内の待機児童数は 8500 人超と高止まりが続いている。2019 年度末までに待機児童ゼロを掲げる東京都において、都議選公約では各党とも待機児童対策を前面に打ち出しており、結果を受けて改めて同社に注目が集まると予想した。

■政策支援も業績の下支え材料に

2017 年 9 月期の通期業績は、前期比 23.5%増収、同 21.6%営業増益が予想されている。第 2 四半期までの営業利益の進捗度は 69.3%と高水準。都議選後は再度保育への注目度が高まると

売買単位	100 株
6/30 終値	1766 円
目標株価	2000 円
業種	サービス

予想されるなか、保育士の待遇改善や補助金積み増しなど政策支援も業績の下支え材料となろう。株価は都議選を控えて 4 日連続で陽線をつけている。引き続き動意付く展開を予想、目標株価は年初来高値を突破し心理的節目となる 2000 円に設定する。

★リスク要因

都議選通過後の一服感の台頭。

6189: 日足

足元で強い値動きが続き、200 日線突破を意識へ。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2016/9連	10,113	-	340	2,000	-	1,358	179.97
2017/9連予	12,488	23.5%	414	1,044	-47.8%	658	80.60

マルマエ〈6264〉マザーズ FPD 受注の伸長継続に期待

■有機EL関連として注目

足元で関心の高まっている有機 EL のテーマ株として注目している。今秋発売予定の「iPhone」の一部モデルで採用を決めた有機ELパネルは、今後ウェアラブル機器などへの用途拡大も見込まれる。また、ソニーが7年ぶりに有機ELテレビの販売を再開するなど、液晶パネルから有機ELパネルへのシフトが進み、様々な分野で有機ELが採用され始めている。これらを受け、有機EL向けフラットパネルディスプレイ(FPD)の受注が好調な同社へ中長期目線での関心が向かうことに期待している。

■想定以上の受注増で業績も堅調

6月30日に2017年8月期第3四半期決算を発表している。FPD(フラットパネルディスプレイ)分野における中国向けの第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大したことなどが寄与し、前年同期比増収増益となった。また、5月に通期営業利益見通しも上方

売買単位	100 株
6/30 終値	1530 円
目標株価	1700 円
業種	機械

修正しているように、半導体及び FPD 分野において当初の想定以上の受注が見込まれている。加えて、ユーザーの半導体業界は投資拡大が積極的に行われ、同分野は高水準の受注が今後も続くことが見込まれる。年初来高値に迫る 1700 円を目標株価とする。

★リスク要因

設備増強などに伴う諸費用の増加。

6264: 日足

25 日線をしっかりとした推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/8単	1,162	5.3%	126	128	509.5%	81	4693.20
2014/8単	1,585	36.4%	267	255	99.2%	302	173.41
2015/8単	2,124	34.0%	450	435	70.6%	559	318.96
2016/8単	2,242	5.6%	488	458	5.3%	363	69.00
2017/8単予	2,840	26.7%	680	660	44.1%	450	42.71

コマツ〈6301〉東証1部

中国経済堅調、商品市況落ち着き関連セクターへの見直しへ

■今年の中国経済は予想よりも堅調

足元の中国の経済指標の改善を手掛かりに注目する。先週発表された5月の中国工業部門企業利益は、前年比16.7%増となり、伸び率は前月(14%)から加速した。また、6月製造業PMIは、前月から0.5ポイント上昇の51.7となるなど、今年の中国経済は予想よりも堅調に推移している。また、足元では原油先物相場が自律反発の動きをみせてきており、商品相場も落ち着き中、資源や素材関連銘柄への見直しが意識される。都議選通過によって東京五輪に向けた社会インフラ整備が加速してくることもあり、関連セクターの主力処として注目。

■需給状況は改善傾向

株価は6月以降、緩やかなリバウンドが継続しており、先週は支持線として意識されている25日線からの上放れをみせている。一目均衡表ではマドを空けての上昇で雲上限を突破してお

売買単位	100 株
6/30 終値	2854.5 円
目標株価	3000 円
業種	機械

り、今後は雲上限が支持線として意識されよう。需給状況では、信用倍率は2倍台と取り組み妙味こそ大きくないが、買い方の利益確定が進むなど改善傾向にある。目標株価は4月高値水準の3000円とする。

★リスク要因

米経済の鈍化。

6301:日足

支持線として意識されている25日線からのリバウンドで75日線を突破。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連S	1,953,657	3.6%	240,495	242,056	18.3%	159,518	167.36
2015/3連S	1,978,676	1.3%	242,062	236,074	-2.5%	154,009	162.07
2016/3連S	1,854,964	-6.3%	208,577	204,881	-13.2%	137,426	145.80
2017/3連S	1,802,989	-2.8%	174,097	166,469	-18.7%	113,381	120.26
2018/3連S予	2,135,000	18.4%	156,000	141,000	-15.3%	92,000	97.56

GameWith 〈6552〉 マザーズ

高成長・ゲーム関連の直近 IPO 銘柄、視線は今期業績に

■6月30日上場、ゲーム攻略サイト運営

6月30日にマザーズへ新規上場し、公開価格1920円の約2.3倍となる4490円で初値を付けた。既にロックアップが解除されたベンチャーキャピタル保有株(82万4000株、上場時発行済株数の10.0%)の売り圧力やバリュエーション水準の高さに対する警戒感が見られ、短期的には荒い値動きとなる可能性があるものの、高成長のゲーム関連株として今後も物色の矛先が向かうものと考えられる。同社はゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営を行っている。

■業績急拡大、7月中旬に通期決算発表

社会現象となった「Pokemon GO」などヒットゲームの攻略サイトとして知名度は高く、前第3四半期には月間8億9030万ページビュー、月間ユーザー数4176万人と順調に拡大している。ゲームアプリ市場拡大やヒットタイトル誕生の恩恵を享受する事業内

売買単位	100 株
6/30 終値	4505 円
目標株価	5000 円
業種	サービス業

容には注目すべきだろう。また、7月中旬には通期決算発表が控えているが、前期は85.0%営業増益見込みと業績の急拡大が続いており、今期業績への期待も高まりそうだ。当面の目標株価は節目の5000円とする。

★リスク要因

直近 IPO 銘柄特有の値動きの荒さ。

6552: 日足

6月30日は大引け直前に初値を付け、一時4750円まで上昇する場面も。初日の出来高は76万5400株。

4,720
4,680
4,640
4,600
4,560
4,520
円

06/30

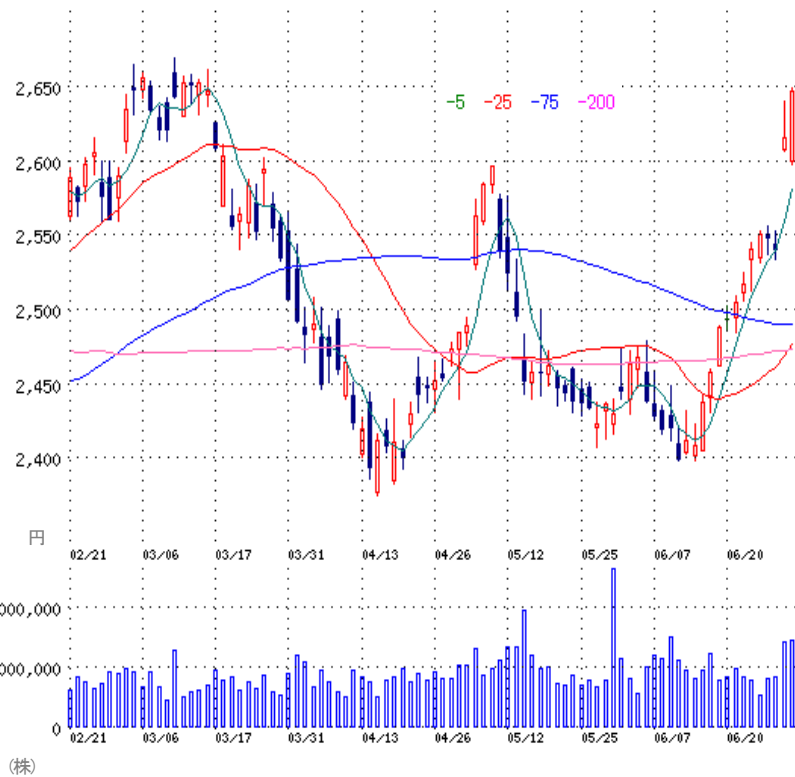
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2014/5単	7	-	-	-34	-	-34	-
2015/5単	389	5457.1%	127	124	-	94	25666.68
2016/5単	994	155.5%	330	329	165.3%	220	1344.48
2017/5単予	1,552	56.1%	611	607	84.5%	415	50.65

第一三共 東証1部<4568>/失望売り一巡後は買い戻しの動き早まる公算も

先週後半にかけて大きく上昇した。UBS証券が投資判断を「セル」から「バイ」に一気に2段階格上げ、目標株価も1900円から3400円にまで引き上げたことが評価材料視された。乳がん治療剤DS-8201aの見方を前端的に修正したもよう。業績は伸び悩みが続いていたものの、DS-8201aの2019年米国上市で、回復基調入りすると考えているようだ。

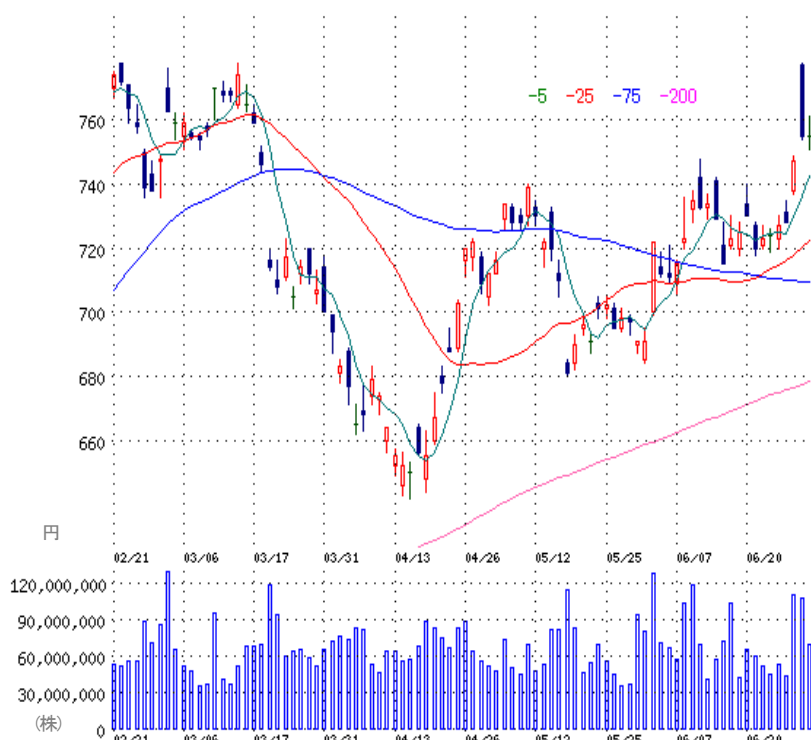
先週末には、疼痛薬「ミロガリン」のフェーズ3試験で主要評価項目を満たさなかったと公表している。期待値はそれほど高くなかったとみられるが、失望感が強まる可能性はある。直近上昇の反動も先行しよう。ただ、株価下落場面では自社株買いの可能性なども指摘される。引き続き乳がん治療剤への期待値は低下しないことから、短期的な売り一巡後は買い戻しの動きが早い段階で活発化する可能性もありそうだ。



三菱UFJフィナンシャル・グループ 東証1部<8306>/相対的な選好度合いは高まる

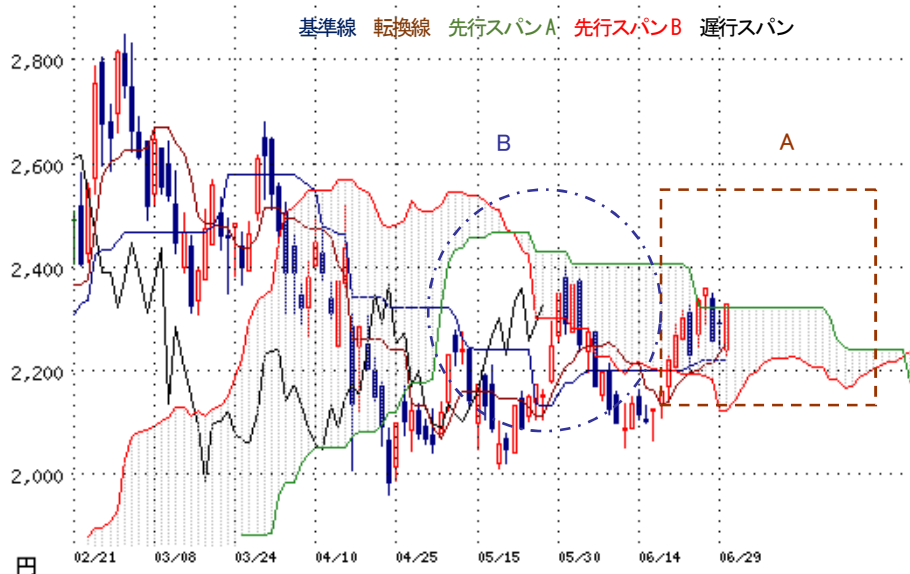
先週は同社も含めてメガバンクの強い動きが目立った。イタリアの銀行救済策を受けて海外銀行株が上昇、国内メガバンクにも買いが波及する展開となった。イタリア政府では、銀行2行の破綻処理に最大170億ユーロをコミット、イタリアの銀行救済としては過去最大となるようだ。また、ドラギECB総裁や米フィラデルフィア連銀総裁によるタカ派的な発言が長期金利の上昇を促したことも銀行株高の背景に。海外年金とみられる資金流入観測などもあがった。

長期金利の上昇が欧米株安につながってきている面もあり、目先の主力株ではメガバンクに対する期待感が相対的に高まりやすいだろう。週末の米雇用統計、FOMC議事録などが米国長期金利の上昇を通して、一段のフォローとなってくる可能性もある。当面は押し目買い優勢の動きが継続すると考えられよう。



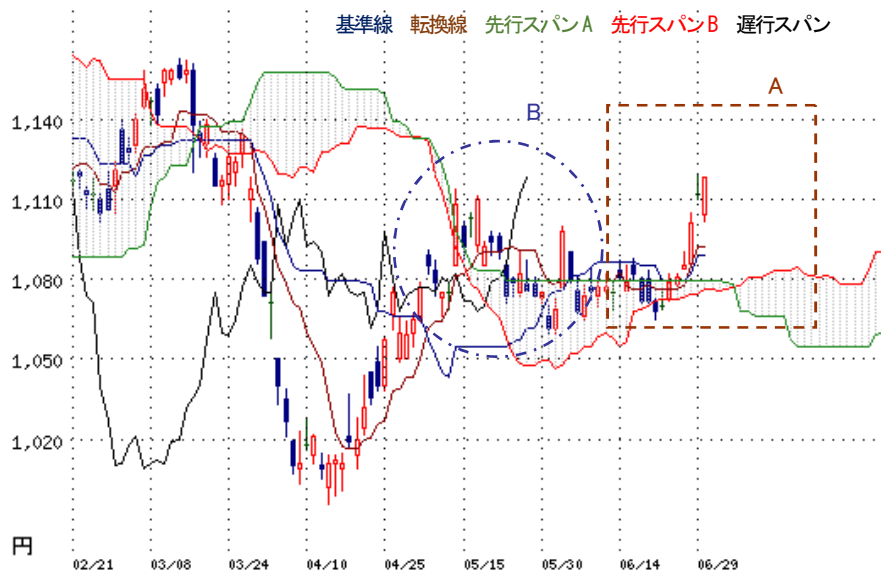
Gunosy 東証マザーズ〈6047〉

日足ベースの一目均衡表。強い動きが目立つマザーズ銘柄のなかでは、出遅れがやや目立つ。ただ、雲上限突破を試す展開を迎えており（点線・四角A）、上値抵抗ラインの突破となれば上へのバイアスも強まる。遅行スパンが実線を上回っていること（点線・丸B）から、3月の年初来高値 2850 円を意識した展開に期待。



日産自動車 東証1部〈7201〉

日足ベースの一目均衡表。5月以降、雲上限でのみみ合い相場が続いていたが、足元この水準を上放れている（点線・四角A）。遅行スパンも実線を上回っている（点線・丸B）ほか、方向性を示す基準線も上向きに変化。5月戻り高値 1114 円を上回ったことから反発基調が強まると想定する。年初来高値 1207.5 円の突破に期待。



MR(複合現実) 関連物色への期待

■外為どっとコム、「Market MR」開発

外国為替証拠金 (FX) 取引を手掛ける外為どっとコムは27日、日本マイクロソフトのパートナーである南国ソフト社と共同で、為替レートなどのマーケット情報を閲覧できるツール「Market MR」(マーケットエムアール)を開発したと発表。ヘッドマウントディスプレイ (HMD) 型のMRデバイスである「マイクロソフト・ホロレンズ (Microsoft HoloLens)」の専用アプリとして、Windows Storeにて近日公開されるという。

MRとは、「ミックスドリアリティ (Mixed Reality)」の略で複合現実と呼ばれている。CGなどで作られた人工的な仮想世界に現実世界の情報を取り込み、現実世界と仮想世界を融合させた世界をつくる技術である。外為どっとコムによる「Market MR」開発を受けて、MR関連銘柄への物色が意識されてくる可能性が高い。

■主なMR(複合現実)関連銘柄

コード	銘柄	市場	ポイント
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	傘下のリアライズ・モバイル・コミュニケーションズがMR技術を活用した歯科治療シミュレーションシステムを開発
4317	レイ	JASDAQ	CMをはじめとする映像制作、イベントやプロモーションの制作、デジタルコンテンツ制作
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	東証1部	360度VR立体映像及び、立体音響コンテンツの制作に向けた技術サービス
4308	Jストリーム	マザーズ	子会社が年賀R&D企画としてMRブレインストーミングアプリケーション「ぶれすとり！」
4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部	VR/ARの専門部署を設け、コンテンツの制作や収集、プラットフォーム開発
3914	JIG-SAW	マザーズ	世界で初めてAR、VR、HMD、IoTに必要とされているMixed Reality(複合現実)を生成するエンジンのリリースを発表している英Kudan社と資本・業務提携
3673	ブロードリーフ	東証1部	米DoubleMe,Inc.社とホログラフィックVR(Holographic Virtual Reality)技術を活用した自動車分野向けサービス開発で提携
3815	メディア工房	マザーズ	ARやMR、ホログラフィックVRを手掛ける米DoubleMe,Inc.社と資本・業務提携。日本でのファッションイベントなどのライブイベントでDoubleMeのHVR技術に関する優先的な使用許諾権
2354	安川情報システム	東証2部	工場向けにIoT+ARソリューション
7751	キヤノン	東証1部	「MREAL」はキヤノン製ネットワークカメラ WebView Livecam(VB)シリーズを利用すれば、俯瞰的な視点で現実映像と3Dデータが合成された映像(客観視点映像)を表示することができる
2438	アスカネット	マザーズ	遺影写真等画像映像のデジタル加工、「AIプレート」空中立体表示
6962	大真空	東証1部	音叉型水晶振動子(モバイル機器向けの水晶デバイス)
6986	双葉電子工業	東証1部	ウェアラブル端末向けの有機ELディスプレイ製品
6976	太陽誘電	東証1部	世界最小の積層セラミックコンデンサー
6724	セイコーエプソン	東証1部	ヘッドセット型ウェアラブル端末
4064	日本カーバイド工業	東証1部	空中ディスプレイ向けリフレクター

出所：フィスコ作成

相場の方向性定めにくい中で出遅れ銘柄に注目

■主力株ではリターンリバーサルの流れ継続へ

長期金利の上昇を嫌気した海外株安に押される形で先週末の日経平均は下落。今週は米国の9月追加利上げを占う雇用統計の発表もあり、引き続き方向性の定めにくい相場展開が続くことになろう。中小型株への資金シフトが強まる公算だが、主力株の中では、先週にかけてみられたようなリターンリバーサルの流れが一段と強まる可能性は高いとみられる。年初来の株価パフォーマンスがさえない銘柄の中で、好業績、割安な銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①年初からの株価騰落率がマイナス、②前期実績、今期予想ともに営業増益、③PBRが1倍以下、④時価総額が1000億円以上。

■出遅れ感の強い主力株

コード	銘柄	市場	6/30株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)
2768	双日	東証1部	276	3,454	-2.82	0.63
3050	DCMHD	東証1部	985	1,403	-5.11	0.78
3289	東急不動産	東証1部	664	4,255	-3.77	0.91
3291	飯田GHD	東証1部	1,871	5,509	-15.61	0.82
5451	淀川製鋼	東証1部	2,969	1,064	-2.82	0.62
5741	UACJ	東証1部	308	1,489	-4.05	0.81
7222	日産車体	東証1部	1,117	1,756	-1.76	0.92
7230	日信工業	東証1部	1,784	1,168	-3.52	0.78
9301	三菱倉庫	東証1部	1,495	2,630	-9.56	0.96
9409	テレビ朝日	東証1部	2,025	2,198	-12.30	0.68

出所：フィスコアプリより作成

日本版「FANG-like stocks」の探し方

■強い経営者に注目

米国では一部のハイテク株は「FANG」と呼ばれ、強い注目を浴びている。野村證券では、強固な成長ストーリーが FANG 株の投資家人気を支えているとみている。ただ、同じハイテク株だからといって、単純に日本のハイテク株に注目するのは得策ではないとの見解を示している。日本企業と米国企業との間では、そもそも ROE の水準や中期成長率の水準が異なるのみならず、米国企業の裾野の広さは日本企業を圧倒していると。超グロース株が一定の規模感で存在する米国株式市場と、日本株式市場を同等に捉えることは難しいとみている。日本株式市場の中で強固な成長ストーリーを探すのであれば、事業分野に注目するよりも、「強い経営者」への注目が有効と考えている。日本株式市場においては、ファーストリテイリング<9983>、アインホールディングス<9627>、日本電産<6594>、ソフトバンクグループ<9984>が FANG と言えるかとみている。

■日本版「FANG-like stocks」(野村證券)

コード	銘柄	業種	6/30株価 (円)	時価総額 (百万円)
9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9,097.0	10,012,707
9983	ファーストリテイリング	小売業	37,420.0	3,969,276
6981	村田製作所	電気機器	17,070.0	3,845,250
6594	日本電産	電気機器	11,510.0	3,431,617
6273	SMC	機械	34,150.0	2,300,664
7741	HOYA	精密機器	5,833.0	2,273,586
4755	楽天	サービス業	1,322.0	1,895,003
4523	エーザイ	医薬品	6,205.0	1,840,198
7309	シマノ	輸送用機器	17,780.0	1,648,562
6869	シスメックス	電気機器	6,710.0	1,400,098
2413	エムスリー	サービス業	3,095.0	1,002,195
4732	ユー・エス・エス	サービス業	2,233.0	699,487
6448	ブラザー工業	電気機器	2,593.0	679,938
4768	大塚商会	情報・通信業	6,970.0	662,157
9001	東武鉄道	陸運業	613.0	659,306
4536	参天製薬	医薬品	1,524.0	619,031
6923	スタンレー電気	電気機器	3,390.0	597,657
5947	リンナイ	金属製品	10,470.0	546,706
2670	エービーシー・マート	小売業	6,610.0	545,539
9435	光通信	情報・通信業	11,820.0	564,401
8227	しまむら	小売業	13,760.0	507,927
8273	イズミ	小売業	6,380.0	457,224
4751	サイバーエージェント	サービス業	3,485.0	440,597
3349	コスモス薬品	小売業	21,880.0	437,609
4666	パーク24	不動産業	2,856.0	418,874
6856	堀場製作所	電気機器	6,830.0	290,499
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	情報・通信業	289.0	275,158
9627	アインホールディングス	小売業	8,120.0	258,932
3769	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	6,220.0	231,076
8628	松井証券	証券商品先物	916.0	237,486
4681	リゾートトラスト	サービス業	2,070.0	224,634
6136	オーエスジー	機械	2,285.0	219,258
3048	ビックカメラ	小売業	1,192.0	217,515
4924	シーズ・ホールディングス	化学	4,240.0	206,213
7976	三菱鉛筆	その他製品	3,165.0	203,466

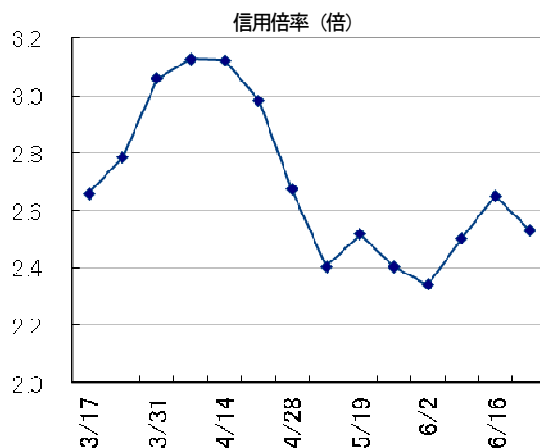
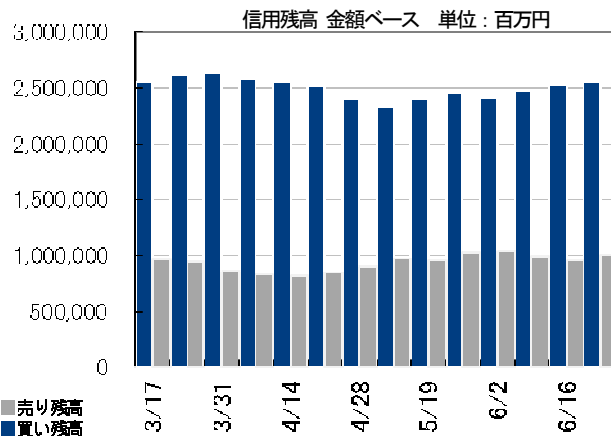
出所:野村證券

買い残高は3週連続で増加

6月23日申し込み時点の2市場信用残高は、買い残高が124億円増の2兆5421億円、売り残高が498億円増の1兆45億円だった。買い残高は3週連続で増加したが、売り残高も3週ぶりに増加して1兆円の大台に乗せている。買い方の評価損益率は-7.76%から-7.38%に若干改善。売り方の評価損益率は-2.28%から-3.44%に悪化している。信用倍率は2.65倍から2.53倍に低下。

この週(6月19日-23日)の日経平均株価は前週末比247.87円高の20132.67円だった。米ハイテク株に底打ち感がみられたほか、共和党上院のオバマケア代替法案の詳細が明らかになったことも材料視された。しかし、週を通じて原油相場の弱い動きが重しとなるなか、日本株市場もこう着感の強い相場展開だった。

個別では村田製<6981>の信用倍率が5.41倍から1.24倍に取り組みに厚みが増している。スマホの高付加価値化が進む中、市場占有率が高く競争力のある電子部品株には海外勢の資金が流入しているとの見方がされていた。上昇基調が強まるなか、買い方の利益確定に対して、反動を狙った新規売りが積み上がる格好に。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/30終値 (円)	信用買残 (6/23:株)	信用売残 (6/23:株)	信用倍率 (6/23:倍)	信用買残 (6/16:株)	信用売残 (6/16:株)	信用倍率 (6/16:倍)
4541	東証1部	日医工	1,752.0	1,329,800	832,400	1.60	1,377,100	139,100	9.90
6981	東証1部	村田製	17,070.0	401,000	324,500	1.24	673,000	124,500	5.41
3543	東証1部	コメダ	1,794.0	527,000	1,635,700	0.32	739,800	930,700	0.79
5108	東証1部	ブリヂストン	4,840.0	373,200	1,079,900	0.35	606,200	831,700	0.73
4528	東証1部	小野薬	2,451.0	6,018,700	749,000	8.04	7,171,500	431,700	16.61
6367	東証1部	ダイキン	11,470.0	269,400	197,600	1.36	399,800	147,300	2.71
5105	東証1部	洋ゴム	2,289.0	233,100	1,170,900	0.20	385,800	978,600	0.39
6289	東証2部	技研製	3,005.0	272,500	555,600	0.49	323,200	382,400	0.85
9672	東証1部	都競馬	2,860.0	1,676,000	439,000	3.82	1,927,000	302,000	6.38
3197	東証1部	すかい	1,614.0	2,967,700	9,215,900	0.32	3,070,200	5,846,100	0.53
4507	東証1部	塩野義	6,259.0	170,700	230,900	0.74	239,900	198,800	1.21
6702	東証1部	富士通	827.8	5,520,000	4,598,000	1.20	7,012,000	3,597,000	1.95
2678	東証1部	アスクル	3,455.0	530,000	690,000	0.77	638,500	512,900	1.24
5713	東証1部	住友鋳	1,500.5	3,094,000	813,000	3.81	3,750,000	623,000	6.02
8369	東証1部	京都銀	1,060.0	246,000	1,013,000	0.24	313,000	827,000	0.38

コラム: 世界は引き締め競争時代に

主要国から新興国まで各国中銀の政策決定が相次ぐなか、世界的に金利正常化の流れが鮮明になってきました。2017年の前半の金融市場はトランプ米大統領の破天荒ぶりに翻ろうされた感がありますが、年後半はファンダメンタルズや金融政策を背景に金利差重視の取引が増えると予想されます。

金利正常化の先陣を切ったのはアメリカ連邦準備制度理事会(FRB)です。6月13-14日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り利上げに踏み切り、同時にバランスシート縮小に着手する考えを表明。また、2017-19年は年3回の利上げペースを堅持するとの強気な方針を発表しました。足元のアメリカの経済指標は強弱まちまちで、「こんなにタカ派で大丈夫か」(市場筋)といった声が聞かれるのも事実です。ただ、今後発表される経済指標が堅調となり、強気の方針を後押しできればドル買い基調は維持されるでしょう。

FRBの方向性を援護したのが英中銀です。6月14-15日の金融政策委員会(MPC)で金融政策は据え置かれたものの、引き締めを主張した委員が1人から3人に増えたことがサプライズとなり、利上げへの思惑が再燃しています。その後、カーニー総裁が向こう数カ月以内の利上げ論議の必要性に言及し、ポンドは対ドルで値を戻しつつあります。また、カナダ中央銀行のポロズ総裁は同28日、「利下げは役割を果たした」と事実上の緩和終結を宣言しました。同様にオーストラリアでも追加利下げ観測が後退し、金利正常化の方向性を印象付けています。

欧州中銀(ECB)もユーロ圏経済の回復を背景に緩和解除へ

の思惑が広がっています。ドラギ総裁の「デフレ圧力はリフレに変わった」とのやや踏み込んだ発言は、目先の引き締めを期待したユーロ買いを誘発。スイスは経済の先行きに見極めが必要であるものの、消費者物価指数(CPI)の上昇トレンドが目立っており、今後は通貨安政策を改める可能性が出てきました。さらに、過去最低水準の政策金利が長期化するとみられていたニュージーランドでも、直近の中銀の見解はそれほどハト派寄りではなかったことが注目されます。

金利正常化への流れは、新興国でもみられます。メキシコ中銀は、インフレの上昇率が中銀目標を上回っていることから4回連続の利上げを決定。政治情勢の混乱で格下げされた南アフリカでも、資金流出を回避するため年内の利上げが見込まれます。また、トルコ中銀は15日の会合で主要金利を据え置きましたが、引き締め方針を堅持しています。強権を振るうエルドアン大統領の下、今後も相当な利下げ圧力が見込まれるものの、上昇基調のインフレへの対応から中銀は利上げ方針を継続すると期待されています。

一方、スウェーデンやロシア、日本などではまだまだ緩和路線が続きます。日銀は6月15-16日に行われた金融政策決定会合で、異次元緩和を堅持する方針を示しました。黒田東彦総裁は会合後の記者会見で「現時点で出口での収益資産を公表するのはかえって混乱を招く」と「出口」の議論を封印しており、6月最終週は金利差が意識されて円安基調となりました。安倍晋三首相が自ら批判の材料をまき散らさなければ円安の流れは続き、日経平均株価は年後半に入っても当面は20000円台を維持できるでしょう。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

7月3日~7月7日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月3日	月	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(4-6月)
		10:45	中・財新製造業PMI(6月)
		14:00	消費者態度指数(6月)
		14:00	印・製造業PMI(6月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI改定値(6月)
		17:30	英・製造業PMI(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	ブ・CNI設備稼働率(5月)
		23:00	米・ISM製造業景気指数(6月)
		23:00	米・建設支出(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月2日まで1カ月間)
			米・自動車販売台数(6月、4日までに)
			米・株式市場は短縮取引
			米・セントルイス連銀総裁が講演
7月4日	火	08:50	日銀短観(「企業の物価見通し」の概要)
		08:50	マネタリーベース(6月、日本銀行)
		10:00	営業毎旬報告(6月30日現在、日本銀行)
		10:30	豪・小売売上高(5月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高
		17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)
	米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)		
7月5日	水	10:45	中・財新サービス業PMI(6月)
		10:45	中・財新総合PMI(6月)
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		14:00	印・サービス業PMI(6月)
		14:00	印・総合PMI(6月)
		16:05	亜・タイ中央銀行が政策金利発表
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(6月)
		17:30	英・サービス業PMI(6月)
		17:30	英・総合PMI(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)
		22:00	ブ・総合PMI(6月)
		23:00	米・製造業受注(5月)
			決算発表 ローソン、良品計画、イオン
			米・FOMC議事録公表(6月13-14日分)
			ポーランド・米大統領がポーランド訪問
	独・独中首脳会談		

7月3日~7月7日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月6日	木	10:30	豪・貿易収支(5月)
		15:00	独・製造業受注(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・貿易収支(5月)
		21:30	加・貿易収支(5月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)
			決算発表 7&I
			米・パウエルFRB理事が講演
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨公表
7月7日	金	09:00	毎月勤労統計(5月)
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第70回)の結果公表(日本銀行)
		14:00	景気動向指数(5月)
		15:00	独・鉱工業生産(5月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(5月)
		17:30	英・商品貿易収支(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率IGP-DI(6月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(6月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)
		21:30	米・失業率(6月)
		21:30	米・平均時給(6月)
		21:30	加・失業率(6月)
			GPIFが16年度運用実績を公表
			中・外貨準備高(6月)
			米・FRBが半期に一度の金融政策報告
	独・G20首脳会議(8日まで)		

■(米)6月ISM製造業景況指数**3日(月)午後11時発表予定**

(予想は、54.8) 参考となる5月実績は54.9で4月の54.8とほぼ変わらず。新規受注は上昇、生産指数は低下。雇用指数はやや改善した。6月については新規受注、生産はおおむね横ばい、雇用はやや下回る可能性があるが、全体的には5月実績と同水準になる見込み。

■(米)6月ADP全米雇用報告**6日(木)午後9時15分発表予定**

(予想は前月比+17.8万人) 参考となる5月実績は前月比+25.3万人で市場予想の同+18.5万人を大幅に上回った。6月については労働市場の需給関係はひっ迫しており、完全雇用の状態に近いことから、20万人を超える雇用増は期待できない。6月中の新規失業保険申請件数を基にすると18万人前後の増加にとどまる見込み。

■(米)5月貿易収支**6日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、-462億ドル) 参考となる5月前渡し商品貿易収支は-659億ドルで赤字幅は4月実績の671億ドルを下回っている。5月の貿易赤字は4月実績の476億ドルから縮小する可能性が高い。市場予想は妥当な水準か。

■(米)6月雇用統計**7日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.9万人、失業率は4.3%) 参考となる6月17日時点の新規失業保険申請件数は24.2万件。前月同時期との比較で大きな差はないものの、製造業の雇用増が予想されることから、6月の非農業部門雇用者数は5月実績を上回る見込み。失業率は労働参加率が横這いと予想されていることから、5月と同水準の4.3%と予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月3日	2164	地域新聞	ジャスダックG		7月3日	3186	ネクステージ	東証1部	
	2809	キューピー	東証1部	15:00		3321	ミタチ	東証1部	
	2830	アヲハタ	東証2部			3344	ワンダーCO.	ジャスダックS	
	3035	KTK	ジャスダックS			3396	フェリシモ	東証1部	
	5942	日フィルコン	東証1部			3454	Fブラザーズ	東証1部	
	7921	宝印刷	東証1部			3546	ダイユー・リック	東証1部	
	7965	象印	東証2部			3711	創通	ジャスダックS	
	8008	4°CCHD	東証1部			3815	メディ工房	マザーズ	
	8276	平和堂	東証1部			3907	シリコンスタシオ	マザーズ	
	8278	フジ	東証1部			4530	久光薬	東証1部	15:00
	9717	ジャステック	東証1部			5271	トーヨーアサノ	東証2部	
	9872	北恵	東証2部			5900	ダイケン	ジャスダックS	
	9948	アークス	東証1部			5982	マルゼン	東証2部	
7月4日	1997	暁飯島	ジャスダックS		6048	デザインワン	東証1部		
	2471	エスプール	ジャスダックS		6093	エスクロー-AJ	東証1部		
	2659	サンエー	東証1部		6199	セラク	マザーズ		
	2678	アスクル	東証1部		6492	岡野バル	東証2部		
	3377	バイク王	東証2部		7427	エコトレディン	東証1部		
	6469	放電精密	ジャスダックS		7603	マックハウス	ジャスダックS		
	6734	ニューテック	ジャスダックS		7975	リヒトラブ	東証2部		
	9846	天満屋ス	東証2部		8016	オンワードHD	東証1部		
	7月5日	2493	イーサポート	ジャスダックS		8125	ワキタ	東証1部	
2651		ローソン	東証1部		8127	ヤマトインタ	東証1部		
2670		ABCマート	東証1部	15:00	8184	島忠	東証1部		
2686		ジーフット	東証1部		8185	チヨダ	東証1部		
2753		あみやき	東証1部		8274	東武ストア	東証1部		
2918		わらべやHD	東証1部		8931	和田興産	ジャスダックS		
3385		薬王堂	東証1部		9313	丸八倉	東証2部		
4361		川口化	東証2部		9381	AIT	東証1部		
4745		東京個別	東証1部		9651	日プロセス	ジャスダックS		
6312		フロイント	ジャスダックS		9861	吉野家HD	東証1部		
6474		不二越	東証1部		9903	カンセキ	ジャスダックS		
7453		良品計画	東証1部	15:00	9993	ヤマザワ	東証1部		
7594		マルカキカイ	東証1部						
8267		イオン	東証1部						
8905		イオンモール	東証1部	15:00					
8923		トーセイ(07/05)	東証1部						
9369		キューソー流通	東証1部						
9414		BS11	東証1部						
9787		イオンディライ	東証1部						
9977	アオキスーパー	ジャスダックS							
7月6日	2408	KG情報	ジャスダックS						
	2734	サーラ	東証1部						
	3382	7&I-HD	東証1部	15:00					
	4187	大有機	東証1部						
	4728	トーセ	東証1部						
	4763	クリーク&リバ	東証1部						
	6070	キャリアリンク	東証1部						
	6289	技研製	東証1部						
	7730	マニー	東証1部						
	7888	三光合成	ジャスダックS						
	7997	くろ工	東証2部						
	8203	MrMax	東証1部						
	9716	乃村工	東証1部						
	9720	グランド	ジャスダックS						
	9974	ベルク	東証1部						
7月7日	1430	ファーストコボ	東証1部						
	2157	コシダカHD	東証1部						
	2927	AFC-HD	ジャスダックS						
	3063	jGroup	マザーズ						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月26日	CS	8830	住友不	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	-
	いちよし	2702	マクドナルド	B→A格上げ	-
		2780	コメ兵	B→A格上げ	-
		6405	鈴茂器工	A新規	-
		7942	JSP	A新規	-
	東海東京	6753	シャープ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	-
		7220	武蔵精密	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
7241		フタバ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-	
6月27日	CS	7752	リコー	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	-
	いちよし	5809	タツタ線	B→A格上げ	-
	ゴールドマン	6501	日立	中立→買い格上げ	-
	モルガン	8303	新生銀	EQUALWEIGHT新規	-
		8304	あおぞら	EQUALWEIGHT新規	-
6月28日	みずほ	4523	エーザイ	UNDERPERFORM据置	4850→5250
	UBS	4568	第一三共	SELL→BUY格上げ	1900→3400
	シティ	8848	レオパレス21	2→1格上げ	780
	みずほ	3397	トリドールHD	買い新規	3550
		4541	日医工	買い新規	3190
	三菱	9715	トランスコスモ	OVERWEIGHT新規	3100
	大和	7201	日産自	3→2格上げ	1130→1340
		7269	スズキ	3→2格上げ	5300→5900
6月30日	SMBC日興	5423	東製鉄	1新規	1130
	ゴールドマン	5486	日立金	中立→買い格上げ	-

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

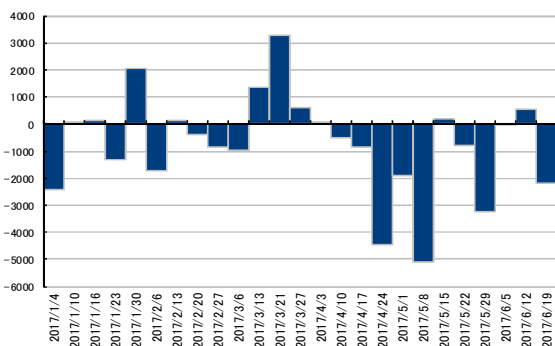
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月26日	CS	3289	東急不HD	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	-
		6920	レーザーテク	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	-
	SMBC日興	3769	GMOPG	1→2格下げ	6730→6960
		6592	マブチ	1→2格下げ	8200→7300
6月27日	UBS	1803	清水建	BUY→NEUTRAL格下げ	-
		1812	鹿島	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	ゴールドマン	6703	OKI	中立→売り格下げ	-
		6963	ローム	中立→売り格下げ	-
6月28日	ゴールドマン	3099	ミツコシイセタン	中立→売り格下げ	920→900
		3141	ウエルシアHD	強い買い→買い格下げ	-
	モルガン	5413	日新製鋼	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2150→1600
6月29日	モルガン	9843	ニトリHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	15100→15800
	大和	7203	トヨタ	2→3格下げ	6800→6300
		7261	マツダ	2→3格下げ	1900→1600
6月30日	JPモルガン	3659	ネクソン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	-
		9684	スクエニHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
	モルガン	8697	JPX	UNDERWEIGHT新規	-

外国人投資家は総合で買い越しに転じる

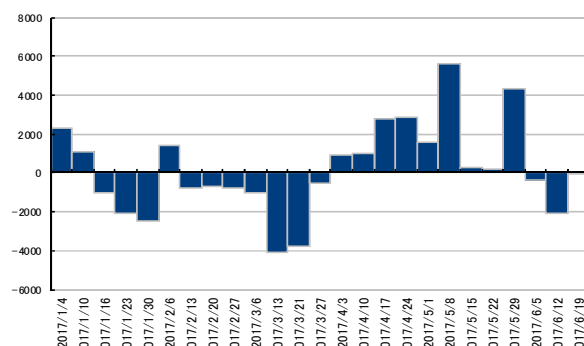
6月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2166億円と買い越しに転じた。現物については小幅に売り越し継続となった。また、個人投資家は2648億円と売り越しに転じた。

その他、事法は274億円、信託は262億円と買い越し継続となった。投信は2033億円、生・損保は92億円、都地銀は153億円と売り越し継続となった。自己は現物、TOPIX先物買いの、225先物売りで2185億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで1247億円増加の1兆7666億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.95%の上昇だった。

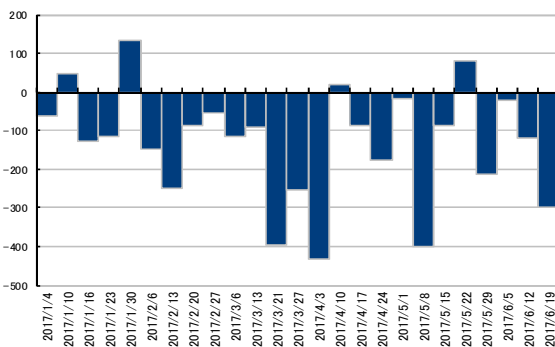
個人 単位: 億円



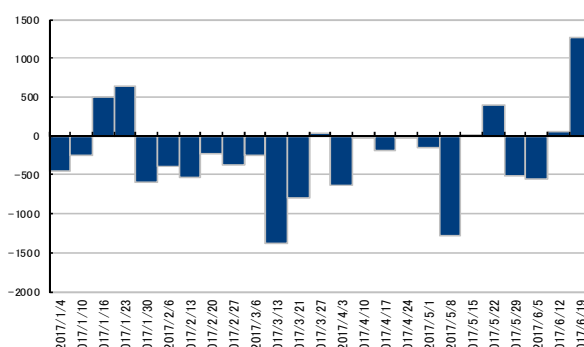
外国人 単位: 億円



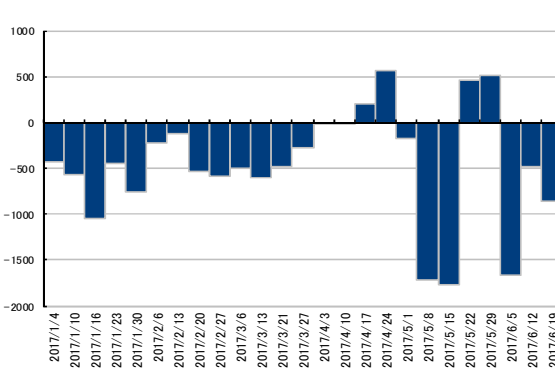
生・損保 単位: 億円



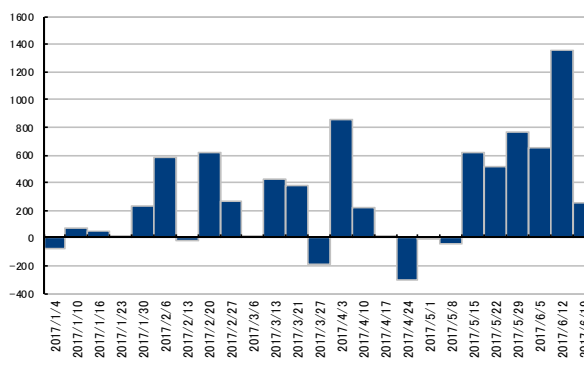
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/13	3,996	1,329	▲4,070	▲595	423	▲91	▲64	▲1,391
	17/03/21	996	3,266	▲3,742	▲489	382	▲396	12	▲790
	17/03/27	654	594	▲549	▲271	▲193	▲254	▲210	31
	17/04/03	▲807	4	908	▲1	859	▲432	▲216	▲633
	17/04/10	▲866	▲509	1,027	▲18	215	20	▲85	▲11
	17/04/17	▲1,866	▲883	2,770	208	3	▲87	▲42	▲193
	17/04/24	1,942	▲4,449	2,850	556	▲304	▲175	▲200	▲6
	17/05/01	731	▲1,877	1,583	▲169	▲10	▲16	▲66	▲145
	17/05/08	3,836	▲5,101	5,602	▲1,718	▲39	▲399	▲456	▲1,288
	17/05/15	550	167	302	▲1,775	621	▲88	▲189	17
	17/05/22	▲1,186	▲793	221	462	519	80	▲107	406
	17/05/29	▲1,087	▲3,217	4,282	507	763	▲214	▲155	▲522
	17/06/05	1,963	▲44	▲354	▲1,664	656	▲21	▲93	▲558
	17/06/12	683	551	▲2,066	▲490	1,359	▲118	▲139	48
17/06/19	1,986	▲2,189	▲92	▲851	252	▲300	▲99	1,259	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/13	▲821	▲43	370	▲87	1	▲30	31	551
	17/03/21	740	71	▲1,183	▲236	▲2	89	30	445
	17/03/27	▲1,490	▲97	▲1,354	687	0	▲155	▲88	2,428
	17/04/03	1,869	14	▲2,115	116	2	420	▲105	▲222
	17/04/10	1,663	83	▲727	▲229	2	▲144	▲197	▲510
	17/04/17	1,226	▲121	▲1,413	▲87	▲3	107	82	305
	17/04/24	▲1,295	72	1,440	▲136	5	40	285	▲448
	17/05/01	▲1,059	95	818	150	0	28	▲141	127
	17/05/08	▲4,071	▲7	3,257	177	3	52	174	305
	17/05/15	1,135	▲117	▲724	▲170	▲7	14	16	▲121
	17/05/22	371	137	▲12	▲214	4	77	▲110	▲202
	17/05/29	▲39	▲29	179	▲169	0	47	108	▲71
	17/06/05	▲150	104	471	▲234	▲1	1	39	▲327
	17/06/12	783	▲162	▲167	▲29	▲4	6	▲48	▲85
17/06/19	238	▲68	521	▲175	1	205	▲49	▲727	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/13	3,322	54	▲2,046	▲1,083	▲17	14	▲365	46
	17/03/21	876	652	▲3,173	1,644	53	46	▲399	223
	17/03/27	▲1,090	▲236	1,663	▲587	▲1	▲205	190	299
	17/04/03	▲1,046	▲46	▲597	2,646	7	17	▲1,214	319
	17/04/10	▲832	▲140	144	▲13	15	▲70	747	150
	17/04/17	1,140	▲661	▲2,242	1,011	▲72	0	730	214
	17/04/24	529	▲285	3,051	▲2,311	▲30	0	▲96	▲706
	17/05/01	▲259	131	625	▲477	▲36	0	57	▲55
	17/05/08	▲1,821	192	4,891	▲3,478	6	0	203	▲27
	17/05/15	295	▲232	58	65	3	0	▲199	▲40
	17/05/22	717	321	▲1,479	285	1	0	▲108	224
	17/05/29	1,151	▲354	▲821	▲385	▲15	▲10	459	▲65
	17/06/05	633	365	▲352	▲883	42	▲3	106	▲84
	17/06/12	2,548	184	▲3,211	498	▲72	▲13	▲100	169
17/06/19	▲39	▲391	1,737	▲1,007	21	3	▲5	▲270	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/30終値 (円)
Fringe81	6550	東M	6/27	2,400~2,600	108,800	151,300	2,600	6,060	野村	4,870
事業内容:	インターネット広告配信プラットフォーム(アドネットワーク)等のサービス開発から広告主のマーケティング支援サービスの提供、 ならびに HR テック領域等におけるウェブサービスの提供等									
ツナグ・ソリューションズ	6551	東M	6/30	1,970~2,130	270,000	247,500	2,130	4,515	野村	4,700
事業内容:	アルバイト・パートを中心とした採用コンサルティング、採用活動支援サービス、求人情報メディアの企画・運営等									
SYSホールディングス	3988	JQ S	6/30	2,360~2,560	200,000	145,000	2,560	5,530	東海東京	4,575
事業内容:	ITシステム開発(グローバル製造業、社会情報インフラ、モバイル)及びITソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報 サービス事業									
GameWith	6552	東M	6/30	1,720~1,920	50,000	793,400	1,920	4,490	大和	4,505
事業内容:	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営									
ソウルドアウト	6553	東M	7/12	1,080~1,200	410,000	2,262,600	1,200	-	MUMSS	-
事業内容:	地方及び中堅・中小企業向けネットビジネス支援事業(Webマーケティング、HR、IT化領域を支援するサービスの提供)									
ユニフォームネクスト	3566	東M	7/19	2,460~2,800	200,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	業務用ユニフォームの通信販売									
クロスフォー	7810	JQ S	7/20	710~730	1,500,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	ジュエリー・アクセサリーの開発・製造・販売									
ジェイ・エス・ビー	3480	東2	7/20	3,100~3,200	333,500	117,200	-	-	MUMSS	-
事業内容:	学生向け物件を中心とした不動産賃貸管理事業、高齢者住宅事業およびその他の事業									
シェアリングテクノロジー	3989	東M・名C	8/3	-	600,000	600,000	-	-	大和	-
事業内容:	ライフサービス領域に関する「パーティカルメディアサイト」及び総合プラットフォームサイト「生活110番」の運営、WEB集客にかかる コンサルティング業務等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1605	国際帝石	1081	1060.5	1020.5	1945	東京エネシス	1010	1008.25	982.5
2768	双日	276	269.25	248	3031	ラクーン	657	484.75	586
3079	DVx	1350	1323.25	1232.5	3105	日清紡HD	1140	1066	1087.5
3387	クリレスHD	1015	1012.75	995	3408	サカイオーベ	1804	1749	1740
3654	ヒトコム	2022	1587.5	1844	3669	モバクリ	400	355	399.5
3916	DIT	2006	1982	1754.5	4047	関電化	988	975	924.5
4202	ダイセル	1397	1221.25	1395	4819	Dガレージ	2109	1932.5	2088
5334	特殊陶	2389	2242.25	2185.5	5401	新日鉄住金	2538	2358.5	2289.5
5406	神戸鋼	1154	1051.5	1040	5410	合同鉄	2000	1960.5	1860
5451	淀川鋼	2969	2926.25	2625.5	5476	高周波	83	82.25	80
5603	虹技	241	232.5	214	5711	三菱マ	3400	3310.5	3150
5726	大阪チタ	1856	1544.5	1807	5727	邦チタニウム	869	761.25	848
6077	N・フィールド	1448	1383.75	1405	6361	荏原製	3110	3050.25	2750
6395	タダノ	1349	1257.5	1201	6432	竹内製作所	2056	2052	1870.5
6473	ジェイテクト	1642	1623.25	1515.5	6701	NEC	298	291.5	297
6924	岩崎電	180	168.75	178.5	7180	九州FG	709	704.75	659.5
7181	かんぽ生命保険	2478	2315.5	2399.5	7182	ゆうちょ銀行	1438	1312	1362.5
7201	日産自	1118	1084	1056.5	7211	三菱自	740	596.5	699.5
7215	ファルテック	1321	1261.75	1311.5	7224	新明和	948	922.75	861.5
7561	ハークスレイ	1116	1042	1113.5	7616	コロワイド	1914	1903.75	1812
7994	岡村製	1066	1009.75	1036.5	8041	OUGHD	263	262.75	254.5
8058	三菱商事	2356	2294.25	2096.5	8059	第一実	614	603	556.5
8200	リンガーハット	2433	2294	2371.5	8309	三住トラスト	4019	3865	3732
8345	岩手銀	4480	4440	4095	8368	百五銀	457	424.75	439.5
8377	ほくほく	1791	1709.5	1705	8379	広島銀	498	472	471
8386	百十四銀	371	362	357.5	9324	安田倉	735	697.5	729
9368	キムラユニテ	1152	1128.75	1132.5	9706	日本空港ビル	4295	4183.75	4220
9726	KNTCT	173	134.75	166.5	9854	愛眼	216	196.5	214
9983	ファーストリテ	37420	37091.25	34837.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1805	飛鳥建	168	184	169	2270	雪印メグ	3130	3286.25	3146
2428	ウェルネット	1387	1473.75	1715.5	2670	ABCマート	6610	6667.5	6630
2792	ハニーズHD	1214	1243	1227.5	3156	UKCHD	1890	1910.75	1988.5
3178	チムニー	2777	2832	2800	3333	あさひ	1312	1345	1499
4506	大日住薬	1533	1859.5	1608	4530	久光薬	5380	5533.75	5422.5
4681	リゾートトラ	2070	2160.75	2568.5	6250	やまびこ	1211	1294.5	1216
6362	石井鉄	1643	1679	1647	6849	日本光電	2594	2608.5	2729.5
6869	シスメックス	6710	6730	6835	6871	マイクロニクス	1109	1137.75	1114
7520	エコス	1214	1227.5	1315	7709	クボテック	602	635.75	614
7981	タカラストン	1835	1873.5	1852	8227	しまむら	13760	13772.5	13895
8572	アコム	513	520	531.5	8771	Eギヤランティ	2641	2694.75	2693.5
9301	三菱倉	1495	1515	1495.5	9433	KDDI	2975	2998.75	3070.5
9616	共立メンテ	3265	3306.25	3910	9740	CSP	2020	2066.75	2310
9831	ヤマダ電機	558	576.5	563.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会:日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F